

2022 年度 事業計画

新島学園短期大学

概要

短大のステークホルダーである学生や保護者が重視している「卒業後の進路を確かめて豊かなものにする」という目標は継続して設定・共有していくが、それだけに留まらず、キリスト教主義教育の理念に基づいて、その後の人生をより良く生きるための基盤をつくることのできる二年間、すなわち本学での学生生活が「人生を支える二年間」となれるような教育・支援活動を実践していく。

18歳人口の減少と、短期大学進学率の低下という厳しい環境の中で、学生や社会に価値を与えることのできる短期大学となるための新しい学びの形成や、組織力向上、地域・社会との連携強化についても併せて取り組んでいく。そしてこれらのことが学生の成長につながり、それが地域社会や更に広い範囲で認知、評価されることで、新島学園短期大学が短期大学のブランド校としてのポジションを獲得できることを目指していく。

将来構想としては、短期大学の学科内容の再検討も行うほか、すでに多くの四年制大学が設置されている状況の中で、差別化された価値を与えることのできる大学設置の可能性についても検討していく。

<伝統を守る>

1. キリスト教精神を生かしたキャンパスライフ

- ・チャペルアワーの時間を学生が自己の人生を考える時間として位置づけ、聖書を題材としつつも、学生のこれからの人生と関連付けられる要素を充実させていくことで、学生のキリスト教に対する理解、共感を図っていく。
- ・新島短大のキリスト教教育について考えるプロジェクトチームでの検討結果をもとに、教職員に対して、建学の精神、キリスト教主義教育に関する研修を実施し、教職員がキリスト教による教育を、自分事として捉えられるように図っていく。
- ・キリスト教行事等の実施に協力する学生組織「ゴスペル」の活動を活性化し、授業やチャペルアワーだけでなく、日常のキャンパスライフにおいてキリスト教精神を体感できるようなプログラムを検討し、実施する。

2. エンロールメントマネジメント

- ・入学前からの関係性構築のため、高等学校との連携をより図っていく。そのため、「キャリア教育研究センター」によるキャリア支援体制を強化していく。

- ・卒業生との関係性を構築するため、ホームカミングデーを実施するほか、就業上の課題解決、学び直しといったことに対応した取り組みを企画していく。
- ・就職先（企業/園など）や編入先（大学）との交流を図り、円滑な意見交換の行なえる関係性を構築していく。
- ・在学生の状況を正確に把握し、それに応じた適切な教育・支援を行うことを可能にするため、IR活動を設計し、データの収集・整理を行う。
- ・エンrollmentマネジメントの実効性を担保するため、外部の委員を加えた点検委員会を組織し、本学の教育・支援活動に関して意見交換を行う場を設定する。

<伝統を活かす>

3. 新しい学びの形をつくる

- ・企業等での実体験と座学を結び付け、学ぶ意欲と学習成果向上という学びの好循環をつくりだす授業「新短ワークプロジェクト」をスタートさせる。
- ・社会人力養成講座の授業の中で、企業経営者とともに PBL（プロブレム・ベースド・ラーニング）型の学びを導入する。
- ・群馬経済同友会、中小企業家同友会、高崎卸売商社街と連携し、インターンシップ参加学生の増加を図る。
- ・コミュニティ子ども学科の学びを支援する、施設・設備に関する検討を開始する。

4. 組織力の向上を図る

- ・将来計画や教学マネジメントを計画し、着実に実行に結び付けていけるよう、執行体制を強化する。そのため、学長補佐（2 名）を新たに任命し、学長とともに事業計画等の推進に当たる。
- ・職員の組織や業務を見直し、効率的な業務遂行と負担の公平化を図っていく。
- ・教員の教育力向上を図る FD 活動を前後期に各 1 回実施し、効果を測定していく。
- ・職員の企画力や経営的視点を養成する SD 活動を前後期に各 1 回実施し、業務改善等に向けた提案を促進する。
- ・教職員の充実した働き方を考えるプロジェクトチームの検討結果をもとに、改善案を考え実行していく。

5. 全国的なブランディング

- ・就職支援体制、編入指導体制をさらに強化し、短期大学としてのトップブランドを目指せるような実績を挙げていく。
- ・就職や四大編入等の実績を広範囲に発信し、知名度を高めていく。そのため、広報スタッフ、学生広報メンバーの育成を強化する。

- ・新聞などのマスコミや業界誌（紙）に紹介記事が掲載されることを目指し、そのための情報発信を行う。新聞等の掲載件数目標を年間、50 回とする。

6. 将来構想の検討

- ・短期大学としての今後の在り様について、他の事例等を研究し、検討していく。
- ・四年制大学の現状、今後の動向等を把握し、これからの社会で求められる在り様について検討していく。
- ・将来の展開を見据えた施設・設備計画を立案していく。